ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第168期（決算日2025年４月23日）　第169期（決算日2025年５月23日）　第170期（決算日2025年６月23日）
第171期（決算日2025年７月23日）　第172期（決算日2025年８月25日）　第173期（決算日2025年９月24日）

作成対象期間（2025年３月25日～2025年９月24日）

第173期末（2025年９月24日）	
基準価額	10,651円
純資産総額	722百万円
第168期～第173期	
騰落率	5.4%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とするマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2026年３月23日に信託期間満了となります。

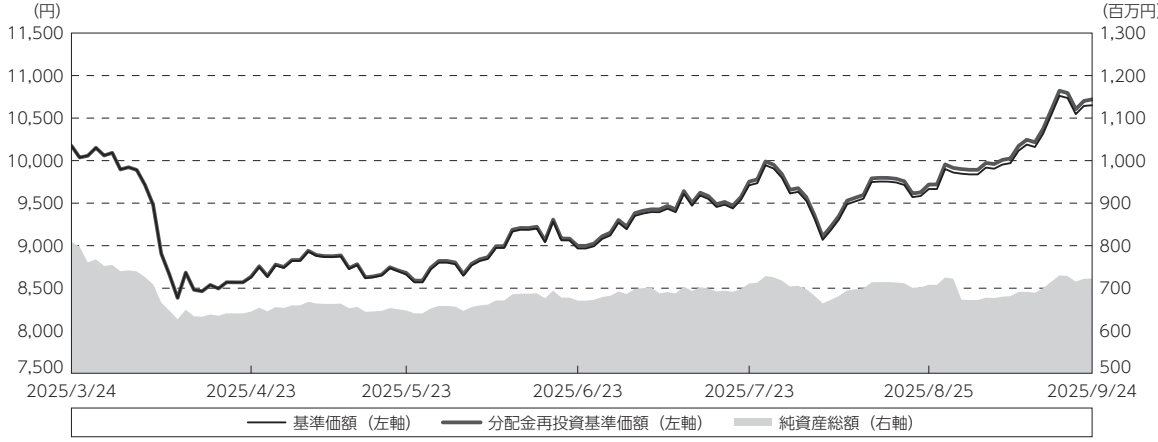
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年3月25日～2025年9月24日）



第168期首：10,175円
第173期末：10,651円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：　5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年３月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している世界各国の取引所に上場されている様々な先物取引等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
円／資源国通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2025年9月24日）

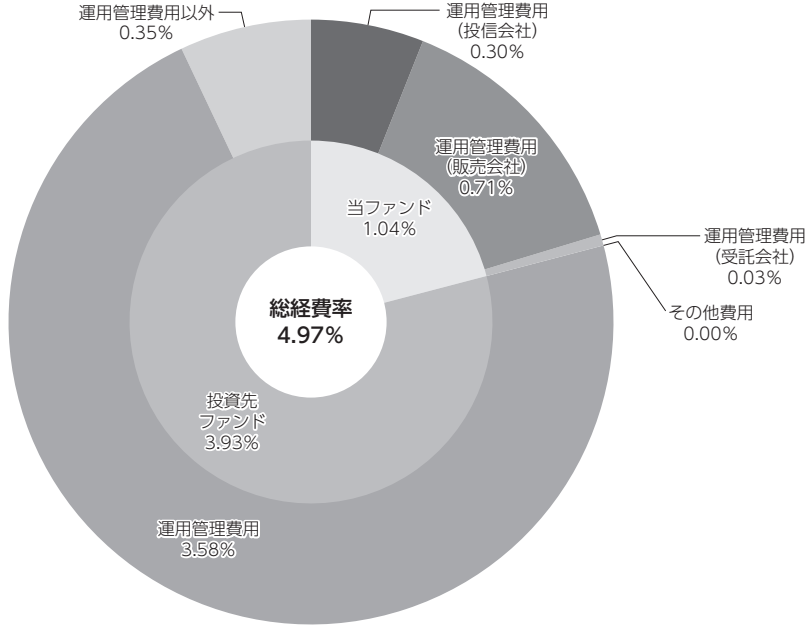
項　　目	第168期～第173期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	49	0.527	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(14)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(34)	(0.360)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	49	0.529	
作成期間の平均基準価額は、9,396円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.97％です。



（単位：％）

総経費率(①＋②＋③)	**4.97**
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	3.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.35

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた成功報酬が含まれます。
（注）投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年9月23日～2025年9月24日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年９月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年９月23日 決算日	2021年９月24日 決算日	2022年９月26日 決算日	2023年９月25日 決算日	2024年９月24日 決算日	2025年９月24日 決算日
基準価額　(円)	6,820	8,153	11,662	11,500	10,840	10,651
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	21.4	44.8	△ 0.3	△ 4.8	△ 0.6
純資産総額　(百万円)	1,264	1,358	1,210	1,062	897	722

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2025年3月25日～2025年9月24日）

株式市場は、カナダ株式市場ではカナダ中央銀行が利下げする中で上昇基調となり、台湾や韓国などのアジア株式市場は米国の関税に関する強硬姿勢の緩和やAIブームの継続に支えられて上昇するなど、当作成期間において主な先進国や新興国市場は上昇しました。

コモディティは、金などの金属は上昇しましたが、小麦などの農産物と原油などのエネルギーは下落しました。

為替は、ブラジルレアルやメキシコペソなどのラテンアメリカ通貨に対して米ドルが下落するなど、米ドル指数は下落しました。

債券市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まりや、FRBの独立性への思惑を背景に、米国金利は低下（価格は上昇）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年3月25日～2025年9月24日）

［ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型］

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］および［野村マネー マザーファンド］の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］の受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持しました。

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］

主に世界各国の取引所に上場されている様々な先物取引等に投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

・共通ポートフォリオにおける各セクターの代表的なロング・ポジション（買い持ち残高）、ショート・ポジション（売り持ち残高）の寄与は以下のようになりました。

【通　　貨】ブラジルレアル／米ドルのロングなどがプラスとなり、通貨セクターとしてはプラスの影響
【債　　券】カナダ国債のロングなどがマイナスとなり、債券セクターとしてはマイナスの影響
【金　　属】金のロングなどがプラスとなり、金属セクターとしてはプラスの影響
【短期金利】SOFR 3ヵ月物金利のロングなどがマイナスとなり、短期金利セクターとしてはマイナスの影響
【株　　式】KOSPI指数のロングなどがプラスとなり、株式セクターとしてはプラスの影響
【エネルギー】改質ガソリンのロングなどがマイナスとなり、エネルギーセクターとしてはマイナスの影響
【農 産 物】トウモロコシのショートなどがマイナスとなり、農産物セクターとしてはマイナスの影響

・当作成期におけるファンドの騰落率はプラスとなりました。ファンド全体では、金のロングなどから主に収益を計上した一方、トウモロコシのショートなどから主に損失を計上しました。

［野村マネー マザーファンド］

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

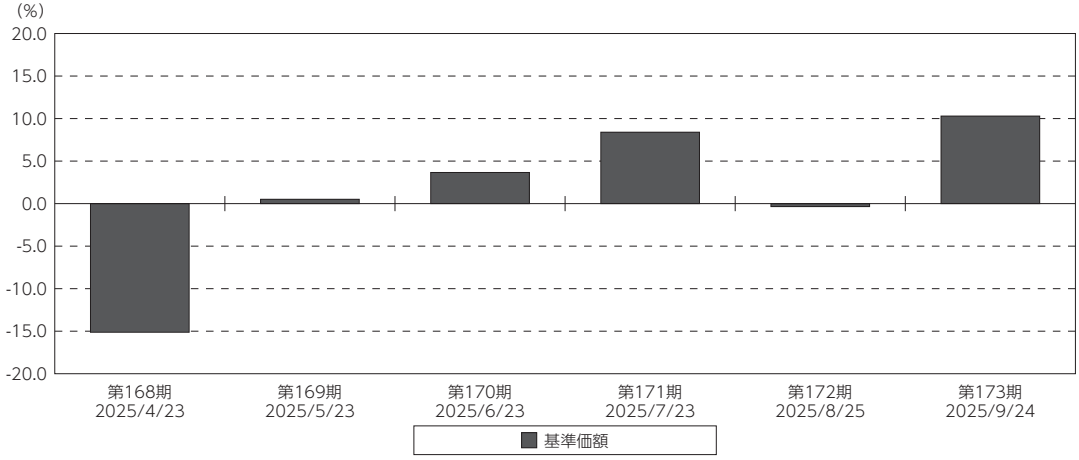
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年3月25日～2025年9月24日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2025年3月25日～2025年9月24日）

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2025年3月25日～2025年4月23日	2025年4月24日～2025年5月23日	2025年5月24日～2025年6月23日	2025年6月24日～2025年7月23日	2025年7月24日～2025年8月25日	2025年8月26日～2025年9月24日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.116%	0.115%	0.111%	0.103%	0.103%	0.094%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,739	5,762	5,789	5,818	5,856	5,906

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型］

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］受益証券および［野村マネー マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持します。

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス］

世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引、および為替予約取引等を積極的に活用し、主として市場動向の方向性にそって多数の先物等についてロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、中期的に米ドルベースでの絶対収益※の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

※絶対収益とは、特定の市場等の動きに対する超過収益ではなく、投資元本に対しての収益を意味します。また「絶対に収益が得られる」という意味ではありません。

また、原則として純資産総額とほぼ同額程度、米ドルを売り、資源国通貨を買う為替取引を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

［野村マネー マザーファンド］

残存１年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

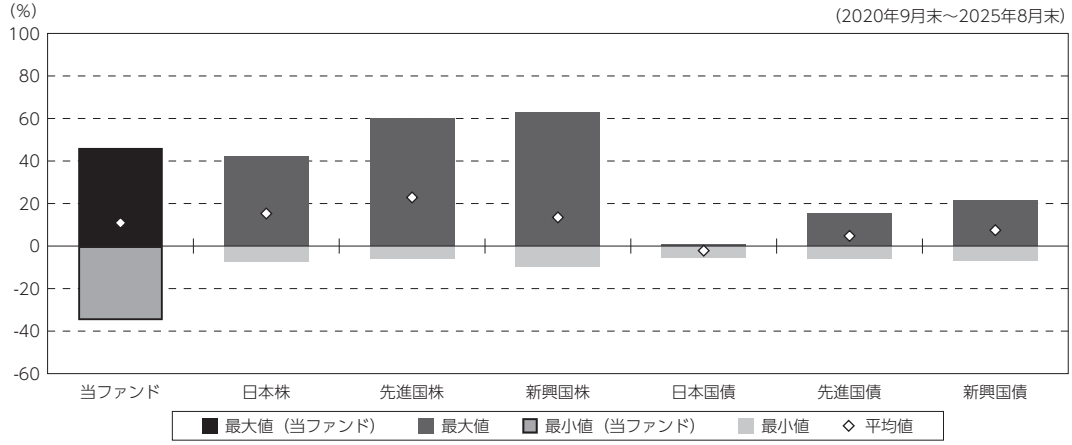
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2011年４月26日から2026年３月23日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス	世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とするマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年３月および９月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 34.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.9	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年９月から2025年８月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

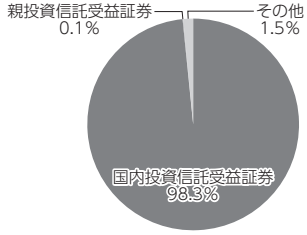
組入資産の内容

（2025年9月24日現在）

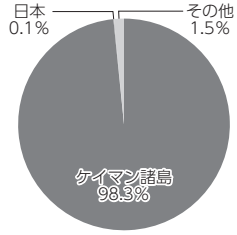
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第173期末
	%
マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス	98.3
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

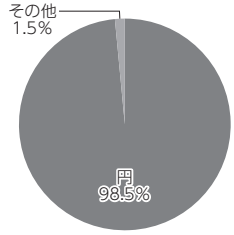
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2025年４月23日	2025年５月23日	2025年６月23日	2025年７月23日	2025年８月25日	2025年９月24日
純資産総額	644,964,343円	647,616,065円	670,692,472円	711,131,348円	707,980,487円	722,728,556円
受益権総口数	747,701,922口	747,815,580口	747,928,899口	732,343,160口	732,443,340口	678,540,666口
１万口当たり基準価額	8,626円	8,660円	8,967円	9,710円	9,666円	10,651円

（注）当作成期間中（第168期～第173期）における追加設定元本額は653,261円、同解約元本額は116,743,673円です。

組入上位ファンドの概要

マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンドー資源国通貨クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2023年7月1日～2024年6月30日）

（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2023年7月1日～2024年6月30日）

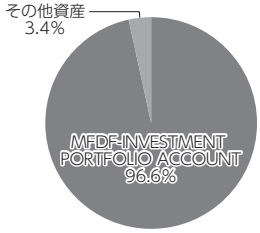
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位銘柄】

（2024年6月30日現在）

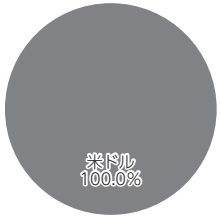
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	MFDF-INVESTMENT PORTFOLIO ACCOUNT	その他	米ドル	ケイマン諸島	% 96.6
組入銘柄数		1銘柄			

【資産別配分】



【国別配分】

【通貨別配分】



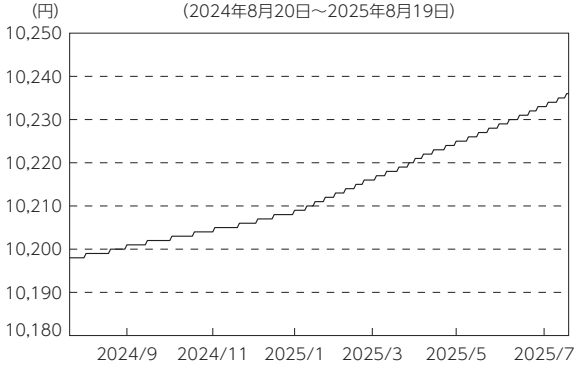
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年8月20日～2025年8月19日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年8月20日～2025年8月19日）

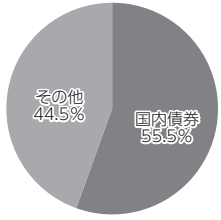
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

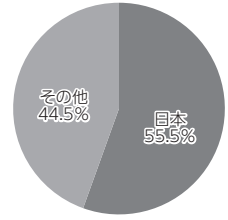
（2025年8月19日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）	国債（現先）	円	日本	55.5
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

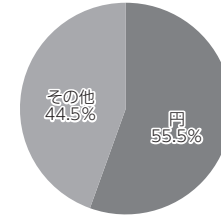
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）